

ロシアのウクライナ侵攻

2022-05-15

Q: 表題の出来事もトップダウン思考で解決できるのですか？

A: 解決にはまだ時間がかかると思いますが、トップダウン思考で冷静に分析すれば解決のための手掛かりを見つけることができます。本年1月に、弊社代表が読者のある方に誘われて大学の同窓会の1つに参加しました。その同窓会は社会で活躍された方々の集まりのようです。社会の諸問題をテーマに参加者が交替で講演しているそうです。弊社代表は初参加の挨拶を求められましたので、ホームページで「世界で唯一、トップダウン思考による問題解決を提案している会社」を謳っている弊社の活動を紹介させていただきました。その後、幹事の方から講演を依頼されましたので、4月に「トップダウン思考の問題解決 - リーダーに求められる能力 -」という演題で講演させていただきました。講演の最後の部分で、「トップダウン思考で解決すべき問題」として「ロシアのウクライナ侵攻」を挙げました。するとある方から、「トップダウン思考とはロシアのプーチン大統領のような考えか？」という鋭い質問が投げかけられました。もちろん「ノー」と応えました。加えて、1992年のソ連崩壊は国連のICAOが1989年にソ連のレニングラード（現在のセントペテルズブルグ）でソ連における初めての国際シンポジウムとして開催したICAOヒューマンファクター国際シンポジウムが切掛けといえることを話しました。ICAOがあえてレニングラードで国際シンポジウムを開催したのは、ボトムアップ思考の全体専制主義に喘いでいたソ連の社会にヒューマンファクターというトップダウン思考の安全管理の新風を吹き込むためでした。当時レニングラードの副市長であったプーチン大統領は、大きな衝撃を受けるとともに敗北感を抱いたと思います。現在ウクライナで行なわれている戦争は、トップダウン思考による政治体制の米国、英国、フランスなど西側自由主義諸国とボトムアップ思考による政治体制のロシアや中国、北朝鮮など東側全体専制主義国家の争いともいえます。



図.1 ロシアのウクライナ侵攻

Q: なぜ、西側自由主義諸国の政治体制がトップダウン思考で、東側全体専制主義国家の政治体制がボトムアップ思考といえるのですか？

HuFac Solutions, Inc.

A: トップダウン思考の安全管理であるヒューマンファクターの理念を例にとれば理解し易いでしょう。ヒューマンファクターは、「誰が正しいのか (Who is right?)」ではなく「何が正しいのか (What is right?)」を重視します。航空機のパイロットや整備士のためのヒューマンファクター訓練である CRM (Crew Resource Management) でも、「アドボカシー (Advocacy)」という用語の意味を重点的に教えます。アドボカシーとは「上司の考えが間違っていれば、部下が勇気と信念をもって正しい考えを主張すべき」という意味です。わが国の航空界ではアドボカシーを「決意の表明」などと訳していますが、これでは正しく理解されているとはいえません。わが国の社会では、「部下は上司の指示に逆らうべきではない」というボトムアップ思考の組織風土が今でも色濃く残されています。ロシアでも、プーチン大統領の考えがおかしいと批判できない雰囲気があるように社会を支配しているようです。トップダウン思考の政治体制である西側自由主義諸国は、ボトムアップ思考の全体専制主義国家を勝たせてはならないと必死に抵抗しています。台湾や香港の民衆も、全体専制主義の中国に支配されることを嫌って戦い続けています。わが国や韓国の社会も、ロシアのウクライナ侵攻でようやく全体専制主義の怖さに気づいたようです。

Q: ICAO はなぜ、トップダウン思考の安全管理であるヒューマンファクターを世界に広めているのですか？

A: それに応えるには、第二次世界大戦後に戦勝国である米国や英国、フランスが設立した国際連合 (United Nations) の歴史を話さねばなりません。ソ連と中国も戦勝国ですが、国連の設立にはあまり関わっていません。米国や英国、フランスは、戦後の世界平和を実現するには民間航空の発展による各国の国際交流が不可欠と考えました。国連設立の直後に締結されたのがシカゴ条約であり、国際民間航空機関 (ICAO) はシカゴ条約により設立されました。国連や ICAO の設立の中心になったのが米国でニューディール派とよばれた人達でした。ニューディール派の人達はトップダウン思考による国家運営を理想に掲げました。新日本憲法はニューディール派の人達が戦後のわが国で理想を実現するために制定したといわれています。皮肉にも、ボトムアップ思考のわが国の一部の政治家や国民は、トップダウン思考の考えによる理想的な新日本憲法に「息苦しさ」を感じ始めています。米国のニューディール派の人達のトップダウン思考の考えは、ハイデン大統領を中心とする米国民民主党の政治家たちに受け継がれています。ICAO でヒューマンファクターを積極的に広めているのは ICAO ヒューマンファクター研究グループです。国際航空法ともいえるシカゴ条約付属書 (ICAO Annex) にヒューマンファクターの要件を追加するなど、航空界の改革に積極的に取り組んでいます。ICAO ヒューマンファクター研究グループは安保理でいえば常任理事国に相当する重要な存在です。当初のメンバーは米国と英国、フランス、カナダでした。安保理の常任理事国であるロシアと中国は除外されていました。途中で日本にもメンバーに加わるよう勧誘があり、弊社代表が航空局 (JCAB) に進言してメンバーに加わることになりました。弊社代表はメンバーの補佐としてアドバイザーを務めました。

Q: ところで、ロシアのプーチン大統領はなぜウクライナに侵攻したのでしょうか？

HuFac Solutions, Inc.

A: その理由も、トップダウン思考でなければ分析できないでしょう。Youtube では、マスコミに登場しているロシア問題の専門家と子供たちの対談が放映されています。子供たちも専門家に同じ質問をしますが、ボトムアップ思考の専門家は「確定的な理由はわからない」としか返答できていません。トップダウン思考で考えれば、プーチン大統領が「米国や NATO（北太平洋条約機構）がロシアの安全を脅かしている」という発言していることにヒントを見つけることができます。

Q: プーチン大統領の発言がなぜヒントになるのですか？

A: トップダウン思考で考えれば、発言の論理的な矛盾にすぐに気づきます。米国や NATO が何の理由もなくロシアの安全を脅かすはずはありません。同じ矛盾は、北朝鮮の金政権が核爆弾を開発する理由としている「米国が北朝鮮の安全を保障してくれないから」という発言にも見られます。米国が北朝鮮という国家を占領しようとしているとは考えられません。プーチン大統領や金政権が恐れているのは国家の危険ではなく個人的な「身の危険」と考えれば、矛盾はすべて解消します。

Q: プーチン大統領や金政権が恐れている個人的な「身の危険」とは具体的に何でしょうか？

A: 残念ながら、弊社の立場ではまだ具体的に口にすることはできません。ですが、米国や西側諸国は情報戦の一環として最近になって一部を徐々に公表し始めています。米国をこれまで世界のリーダーに押し上げたトップダウン思考の指導者たちは、「Justice（公正と公明）」を何よりも重要視しています。全体専制主義体制国家の指導者の不正を決して許すことはありません。この考えは米国の共和党よりも民主党が顕著といえます。プーチン大統領がウクライナ侵攻を始めたのも、米国の政権が不正に寛容なトランプ大統領から厳しいバイデン大統領に替わったことが切掛けとも考えられます。

Q: わが国には「ウクライナの民間人の生命を護るためにはウクライナはロシアに早く降伏すべき」と主張する評論家もいるようですが・・・？

A: プーチン大統領がウクライナ侵攻を始めた理由を考えれば、この主張が如何に現実性に欠けるものかわかるはずです。米国や西側諸国は当然その理由を知っていますので、プーチン大統領を勝利させる形で紛争を終息させることはありません。終息には時間がかかるかも知れませんが、世界は耐えてそれを待つしかありません。わが国はその間にトップダウン思考とは何かを理解しなければ、世界のリーダーになる機会を逃すこととなります。

本情報に関する連絡先：

(株)ヒューファクソリューションズ

URL: <http://www.hufac.co.jp>

E-mail: info@hufac.co.jp